



# こんにちは、岡田よしひでです

2020年4月5日発行  
県議会活動報告ニュース  
NO.33

自宅 南国市浜改田 430-1  
TEL/FAX 865-2932  
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

## 一問一答 農業問題①

### 食料自給率の向上を

政府は食料・農業・農村基本法に基づく次期「基本計画」を検討しています。論議の中でJA全中の中家徹会長が「農業の多面的機能の発揮という項目を入れることが必要、食料安全保障の確立、中小・家族経営といったキーワードは明確に記述すべき」と述べており、重要なお指摘だと共感します。

安倍政権は2015年に閣議決定した現行「基本計画」で39%だった自給率（カロリーベース）を45%に引き上げる目標を掲げる一方、TPP11、日欧EPA、日米貿易協定と空前の輸入「自由化」を強行しました。農業に打撃を与える政策を続けては自給率の目標達成はできません。どう受け止めるか。

浜田知事は自給率低下の現状について「国は食生活の変化により自給率の



2月定例会質問=3月10日

高いコメの消費が減少する反面、自給率が低い畜産物の消費が増えたと分析している。自給率の低下はこうした要因に加え、外食産業を中心とする安価な食材を求めるニーズの高まり、他産業同様の担い手縮小・減少、耕地面積の減少による生産力低下という様々な要因の複合的重なりが自給率の低下という形で表れていると考える」と述べました。

アメリカに追随し、大企業の利益ばかり優先して食料主権を投げ捨てる農産物輸入「自由化」をすすめてきたことに要因があります。政府には「自給率など意味がない。産業としての農業、稼ぐ力こそ目標とすべき」という議論もありますが食料自給率向上は食料安全保障の観点からも、地域社会や文化、環境保全からも非常に重要です。

新型コロナウイルスが猛威を振るい、中国産野菜の輸入急減など影響は食品分野にも及んでいます。世界では気候変動による不作など食料確保の不安要因が増しており、少なくとも国民の過半数の食をまかなえる自給率の早期50%台への回復を目指すべきです。

知事は「具体的な数字を申し上げることは困難。ただ自給率を回復させることは、国内農業の維持拡大につながる、生産拡大、消費拡大の両面の取り組みにより、食料自給率を1%でも引き上げることが大切」と答えました。

## おむすび通信 (33)



四国の皆さん、白川よう子です。

衆議院比例四国ブロック予定候補の「白川ようこ」さん（元香川県議4期）と一緒に3月27日、後免中町電停前で政策を訴えました。

四国から選出されている衆議院議員は17人全員が男性です。女性活躍やジェンダー平等が求められており、「四国から女性国会議員を」の期待が広がっています。

（選挙制度説明）衆議院は「共産党」と政党名のみでの投票になります。

香長平野は代掻きが行われ、田植えのシーズン。忙しいなか、南国市では6月までに国営基盤整備事業の本同意とアンケート集めが続きます。担当役員の皆さんご苦労様です。

コメディアン志村けんさんが新型コロナウイルスで亡くなりました。ご冥福をお祈りします。ドリフターズの「カトちゃんケンちゃん」は子供のころ大人気。その後も笑い元気をもたらしていました。高知県は新型コロナウイルス感染症関連の緊急対策として約40億円の予算を組みました。